

アムンディ・マーケットレポート

トルコの金融政策(9月)～当面のリラ相場展望

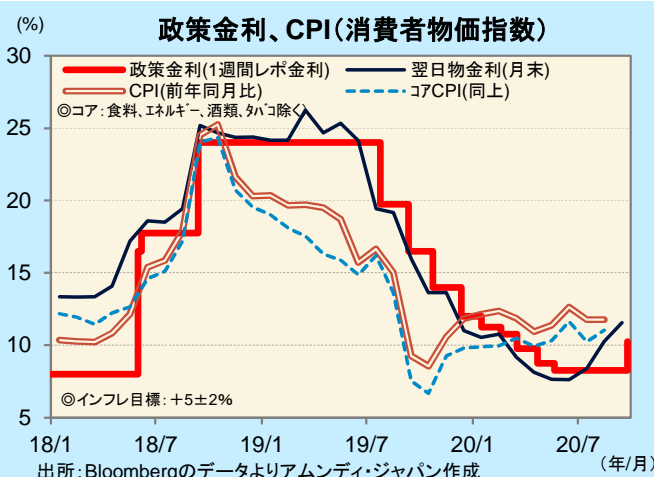
- ① 政策金利は10.25%へ引き上げられました。高止まりが続いているインフレの抑制に踏み切りました。
- ② 外貨準備高の減少はひとまず和らいでいますが、まだ外貨繰り不安を払拭できる状態とは言えません。
- ③ 利上げを受けてリラは反発しましたが、取り巻く環境は依然厳しく、予断を許さない状況が続きそうです。

景気の落ち着き受け、インフレ抑制に軸足移す

トルコ中央銀行(以下、中銀)は、24日の金融政策委員会で、政策金利(1週間物レポ金利)を8.25%から10.25%へ引き上げました。コロナ禍で先行きは依然不透明なもの、景気がある程度落ち着いてきたこともあり、インフレ抑制に政策スタンスの軸足を移したと見られます。

製造業 PMI(購買担当者景気指数)が6月から3ヵ月連続で50を上回ったほか、小売、生産、輸出入などの実際の経済活動も回復傾向が鮮明化してきています。

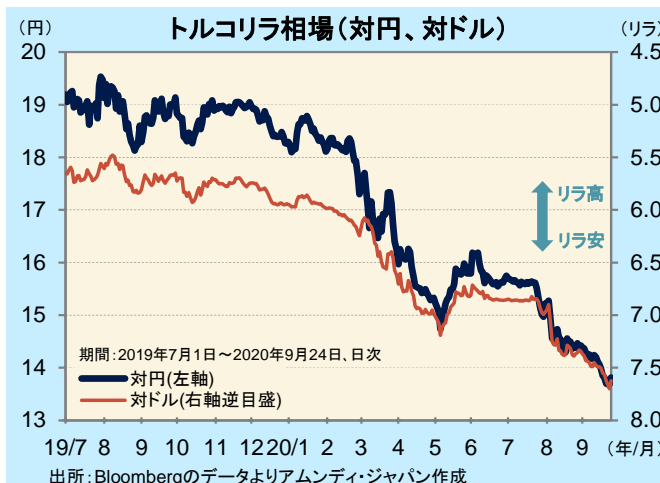
中銀は、一連の金融、財政政策の効果もあり、経済は順調に正常化していると判断しています。一方、8月のCPIは前年同月比+11.8%とインフレ目標の上限(+7%)を大幅に上回る状態が続いており、金融政策のスタンスを景気重視から、物価安定重視に軸足を移してきたと見られます。



本格反発は時期尚早か

トルコリラ(以下、リラ)相場は、利上げを受けて反発し、対ドル、対円双方とも前日比1%程度上昇しました。利上げを予想した市場参加者はごく少数で、利上げ幅も予想を上回ったものの、反応はそれほど大きくなかったと見られます。現在1リラ13円台後半と、史上最安値近辺での推移が続いています。

ひとまず、市場は安心感を得たものの、先行きは依然として予断を許さない状況です。利下げを推奨するエルドアン大統領が、今回の政策判断を受け、中銀に対してどのような姿勢で臨むか不透明です。また、外貨準備高はひとまず下げ止まったものの、通貨防衛に十分とはいえず、外貨繰り不安を払拭できる状態とは言えません。加えて、キプロス沖のガス田開発をめぐる、EU(欧州連合)との対立が深まっていることが地政学的リスクになっています。トルコは今後、観光収入の回復が経済正常化のカギと見られますが、EUとの関係悪化が足かせになる可能性も否定できません。一方的な下落が収まったとしても、本格的な反発に転じるには時期尚早と思われる。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2009021>